

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

<b>事業名</b>	開発援助人材育成・振興	<b>担当部局庁</b>	国際協力局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	別紙参照	<b>担当課室</b>	政策課	課長 鈴木 量博			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	V I - 1 経済協力				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	別紙参照	<b>関係する計画、 通知等</b>	別紙参照				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	<p>我が国の政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するには、開発援助政策の企画・立案に加え、実際の援助プログラムの実施にあたり、計画・立案から終了後における評価までの一連の過程を知悉した質の高い援助人材の育成が重要となる。以下3つの開発援助人材育成・振興に資する事業を実施する。</p> <p><b>1. 高度開発人材育成事業</b> 本事業では、博士課程に在籍する学生を主な対象とし、将来、現場において指導的な立場に立てる人材の育成を目指して、より高度で実践的な教育を行うことを目的とする。</p> <p><b>2. 開発援助研修事業</b> 政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するため、経済協力の実務担当者のスキルアップや、開発計画・開発マネジメントに携わる援助人材の養成及び拡充、国際機関で勤務する邦人職員の増加を目的とする。</p> <p><b>3. 開発援助調査研究事業</b> 我が国の援助政策の企画・立案に資する調査・研究を行うことを目的とする。</p>						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p><b>1. 高度開発人材育成事業</b> 平成2年度から平成23年度まで、外務省委託事業として、財団法人国際開発高等教育機構(FASID)・政策研究大学院大学(GRIPS)の共同実施による大学院修士課程プログラム(IDS(International Development Studies)プログラム)を実施したが、事業仕分けを受け、IDSプログラムは平成22年度入学生が卒業する平成23年度末を以て廃止し、平成23年度よりは、新たな高度開発人材育成事業を実施している。新しい事業においては、開発の現場において指導的な立場に立てる人材を育成することを目的として、交渉ロールプレイング・ワークショップやメディア・トレーニング等の6つの短期集中型コースを実施している。</p> <p><b>2. 開発援助研修事業</b> (1)開発協力セミナー【直接実施】 我が国各府省庁において経済協力業務に携わる職員(主に国際協力局の外務省職員)を対象に、日本のODAの基本理念、重要課題、及び世界の援助動向とその中における我が国ODAの位置づけ等に関する理解の向上を目的として実施する短期集中型セミナー(年に2回実施)。 (2)大使館経済協力担当官研修【直接実施】 近く、経済協力担当官として在外公館に赴任する予定の他府省庁からの出向者を対象に、経済協力担当官として必要なODAに関する知識を修得させるための研修。 (3)国際機関内定者及び希望者向けコース【外部委託】 国際機関において開発援助関連の実務にあたる者が及び近い将来国際機関での勤務を希望する者を対象として、国際機関の組織・運営や日本の国連政策等についての知識習得・理解向上を図る研修。 (4)現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【ロジスティック業務のみ外部委託】 本邦の援助関係者・研究者と途上国の我が国現地ODAタスクフォース(メンバーは主に大使館、JICA、JETRO)をテレビ会議システムで結び、現地サイドが必要な課題に関するプレゼンテーションや議論を通じて、現地ODAタスクフォースの機能の強化を図るセミナー。</p> <p><b>3. 開発援助調査研究事業</b> 外務省国際協力局において、我が国の援助政策の企画・立案に資する研究テーマを時宜にあわせて選定した上で、テーマ毎に一般競争入札(総合評価落札方式)にかけ、業者に委託する。 平成23年度よりは、開発関連の海外のジャーナル誌、学術誌、国際機関報告書等の調査・分析を委託し、経済協力を携わる外務省員(国内及び在外公館)に定期的に右調査・分析のレポートの配信してもらう事業を開始。</p>						
<b>実施方法</b>							
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	574	560	303	158	
	執行額	578	341	215			
	執行率(%)	100.7%	60.9%	71.0%			

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<b>1. 高度開発人材育成事業</b> ○成果指標 ・修士号取得もしくはコース修了生の安定確保 ・修了生の開発分野への就職率 ※単位 ①修士号取得者/コース修了生数 ②修了生の開発分野への就職率  <b>2. 開発援助研修事業</b> ○成果目標 ・本省・在外公館の開発業務従事職員の研修履修 ※単位 (1) 開発協力セミナー【参加者数】 (2) 大使館経済協力担当官研修【参加者数】 (3) 国際機関内定者及び希望者向けコース【参加者数】(平成22年度までは内定者向けコースのみ) (4) 現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【参加者数】  <b>3. 開発援助調査研究事業</b> ○成果目標 ・実施した調査研究成果の具体的な施策への反映・結実 ※単位: 施策への具体化率	1. 「名」 2. 「名」 3. 「%」	1. ①28名(IDS) 2. (1)50名 (2)40名 (3)18名 (4)1312名 3. 100%	1. ①26名(IDS) 2. (1)100名 (2)62名 (3)12名 (4)490名 3. 100%	1. ①27名(IDS) 31名(新事業) ②— 2. (1)168名 (2)77名 (3)82名 (4)637名 3. 100%	1. ①30名 ②50% 2. 100% 3. 100%
	<b>達成度</b> %	<b>1. 高度開発人材育成事業(未確定)</b> <b>修了生の開発分野への就職率は未確定。</b> (注)平成23年度まで実施していたプログラムは、日本の教育機関として唯一開発経済学専門の修士号を授与できるプログラムとして開始され、修士号取得卒業生を安定的に確保することに重きを置いていた。事業仕分けで「廃止」の決定を受け、右プログラムは平成23年度卒業生(27名)をもって終了したが、平成22年の開始以来、累計312名の卒業生を輩出してきた。 一方、平成23年度より開始した新事業は、開発分野で指導的役割を担う高度開発人材を育成することを目指しており、平成24年1月より開始し、平成23年度は31名がコースを修了した。 <b>2. 開発援助研修事業(100%)</b> 本省国際協力局配属職員及び途上国への赴任前研修中の経済協力担当予定者がほぼ全員受講した。 <b>3. 開発援助調査研究事業(100%)</b> 実施した調査研究成果は施策へ反映させた。				
活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	<b>1. 高度開発人材育成事業</b> ①IDS修士号取得者(平成23年度まで) ②高度開発人材育成事業修了者(平成23年度以降) <b>2. 開発援助研修事業</b> (1) 開発協力セミナー【開催数】 (2) 大使館経済協力担当官研修【開催数】 (3) 国際機関内定者及び希望者向けコース【開催数】 (4) 現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【開催数】 <b>3. 開発援助調査研究事業</b> 調査研究事業の実施件数。 (注)平成21年度まで、(財)国際開発高等教育機構に調査研究事業を一括委託していた。平成21年度の実績件数には世界において著名な開発分野の研究者を招聘したシンポジウムなどに結果報告等も含まれる。	1. 「名」 2. 「回」 3. 「件」	1. ①28名 2. (1)1回 (2)1回 (3)1回 (4)14回 3. 18件	1. ①26名 2. (1)2回 (2)1回 (3)1回 (4)6回 3. 8件	1. ①27名 ②31名 2. (1)2回 (2)1回 (3)2回 (4)10回 3. 5件	1. ①30名 2. (1)2回 (2)1回 (3)2回 (4)10回 3. 6件
	<b>算出根拠</b>	1. 総額÷学生数 2. 総額÷参加人数 3. (1)総額(35,817千円)÷件数(5件) (2)総額(9,999,990円)÷配信回数/レポート数(18件)				
単位当たりコスト						
平成24・25年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	高度開発人材育成に必要な経費 開発援助研修に必要な経費 開発援助調査研究に必要な経費 計	99 2 57 158	99 2 58 159			

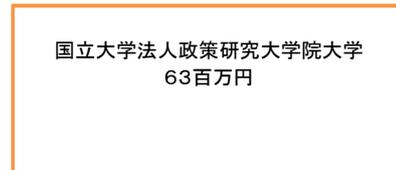
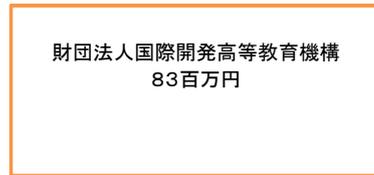
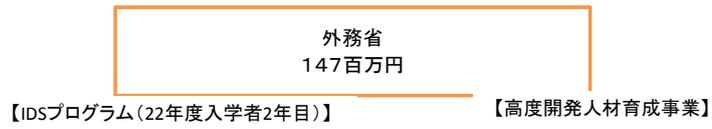
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<b>1. 高度開発人材育成事業</b> 本事業は、開発分野における人材の育成を目的としているため、広く一般国民を対象とするものではないが、同分野で将来指導的立場に立つことを目指す者には広く門戸を開いている。 <b>2. 開発援助研修事業</b> 国際機関内定者及び希望者向けコースは一般国民に開かれているものの、本事業は、主に外務省職員を中心とする省庁及び在外公館で経済協力業務に携わる者向けのセミナー・研修である。 <b>3. 開発援助調査研究事業</b> 本調査研究事業は、我が国の援助政策の企画・立案を主な目的とするものであって、広く一般国民を対象とするものではない(なお、情報公開の観点から、調査研究の要約(場合によっては本文)は外務省ODAホームページに掲載している)。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<b>1. 高度開発人材育成事業</b> 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本事業の見直しを図ったところ、現行のIDSプログラムは平成22年度に入学した学生が卒業する平成23年度末を以て廃止することを決定し、平成23年度よりは、全く新たな高度開発人材育成事業を実施している。 <b>2. 開発援助研修事業</b> 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本研修事業全体の見直しを図り、平成23年度は国際機関内定者及び希望者向けコースのみを外部委託、省庁の経済協力実務担当者向けセミナー(開発協力セミナー)、在外公館に赴任する経済協力担当官向けの研修(大使館経済協力担当官研修)、現地ODAタスクフォース遠隔セミナーは内製化したことから(現地ODAタスクフォース遠隔セミナーはロジ部分のみを外部委託)、大幅にコストダウンとなり、効率的な実施が出来た。 <b>3. 開発援助調査研究事業</b> 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本調査研究事業全体の見直しを図り、平成22年度事業より、国際協力局が政策を企画・立案していく上で真に必要な調査研究テーマを厳選して実施したところ、大幅にコストダウンし、効率的・効果的な調査・研究が実施出来ている。	
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
現状通り			—
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
現状通り			—
<b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<事業仕分け第2弾> <事業番号/事業名> A-42/政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費 <WGの評価結果> 事業の廃止 <とりまとめコメント> (国際開発指導者育成高等教育事業) 主なコメントとしては、当事業はすでに役割を終了したのではないかと、政策研究大学院大学(GRIPS)への支援についても、即そのままGRIPSに資金を渡すことは慎重に実施すべきではないかと、一般的な大学でも類似のプログラムを実施しているため、その点についても総合的に判断すべきではないかと、というものがあつた。このような意見を踏まえ、当WGとしては、事業の廃止を結論とする。			
<事業仕分け第2弾> <事業番号/事業名> A-42/政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費 <WGの評価結果> 事業の廃止 <とりまとめコメント> (研修、調査・研究等事業) FASIDに任せることがそもそもおかしいのではないかと、という指摘が多かつた。研修事業そのものが不要ということではないが、まず一旦この事業を廃止していただき、JICA等も含めて研修事業等の根本的な見直しを実施していただきたい。よって、当WGの結論としては、事業の廃止とする。			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	565	平成23年行政事業レビュー	543,545,547

(別紙)

個別事業名	高度開発人材育成に必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度開始平成23年度終了(IDS事業) 平成23年度開始(高度開発人材育成事業)		担当課室	政策課	課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		施策名	V I - 1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	228	229	205	99	99
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	228	229	205		
	執行額		228	223	147		
執行率(%)		100.0%	97.4%	71.7%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	委託費	99	99				
	計	99	99				

個別事業名： 高度開発人材育成に必要な経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： 高度開発人材育成に必要な経費

A.(財)国際開発高等教育機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		57			
研究費		2			
借料		4			
備品		4			
運搬費		1			
OA		2			
管理費		7			
税		4			
計		81	計		0
B.国立大学法人 政策研究大学院大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		25			
広報経費	システム・WEB経費等	13			
講師	謝金・旅費	12			
管理費		8			
計		58	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名：高度開発人材育成に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際開発高等教育機構	「国際開発指導者育成高等教育事業」の企画運営(平成22年度入学	83	随意契約	

B.

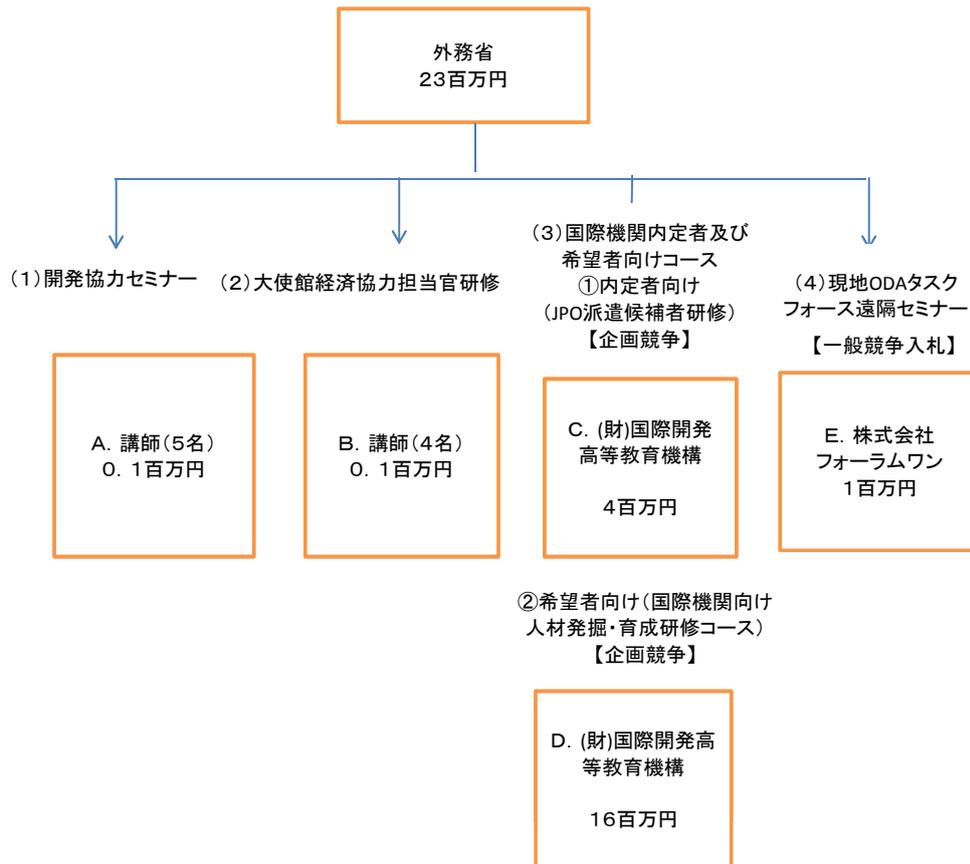
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人政策研究大学院大学	「高度開発人材育成事業」の企画運営	63	1	企画競争

個別事業名	開発援助研修事業に必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	政策課	課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		施策名	V I - 1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	215	168	40	2	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	215	168	40	2	
	執行額		184	65	23		
執行率 (%)		85.6%	38.7%	57.5%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	1	1				
	雑費	0	0				
	委員(有識者)等旅費	0.4	0.4				
	委託費	0	0				
	計	2	2				

個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

A.講師(5名)			E.株式会社フォーラムワン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			実施費		1
計		0	計		1
B.講師(4名)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.(財)国際開発高等教育機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費		2			
人件費		1			
管理費		1			
計		4	計		0
D.(財)国際開発高等教育機構			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費		9			
人件費		4			
管理費		2			
計		15	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	第1回開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
2	講師B	第1回開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
3	講師C	第2回開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
4	講師D	第2回開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
5	講師E	第2回開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
6					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	大使館経済協力担当官研修	0.02	随意契約	
2	講師B	大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
3	講師C	大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
4	講師D	大使館経済協力担当官研修	0.02	随意契約	
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)国際開発高等教育機構	国際機関内定者向けコース(JPO派遣候補者研修)	4	1	企画競争

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)国際開発高等教育機構	国際機関希望者向けコース(国際機関向け人材発掘・育成研修コース)	16	1	企画競争

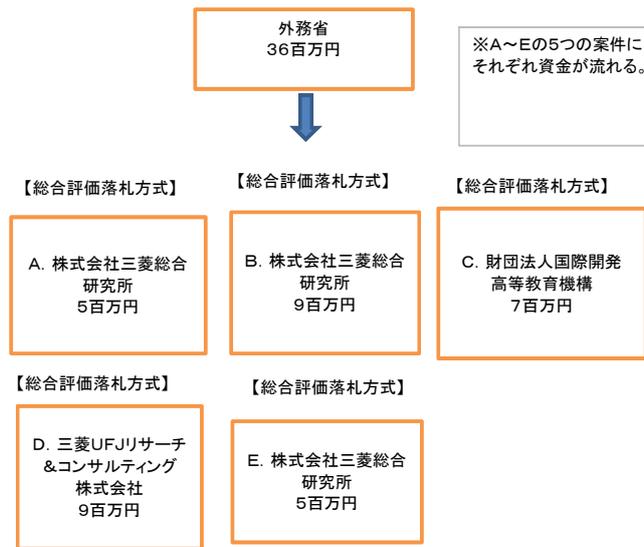
E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社フォーラムワン	現地ODAタスクフォース遠隔セミナー	1	7	55.6

個別事業名	開発援助調査研究事業に必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	政策課	課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		施策名	V I - 1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	131	163	58	57	58
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	131	163	58	57	
	執行額		166	53	46		
執行率 (%)		126.7%	32.5%	79.3%			
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	雑費	16	16				
	委託費	41	42				
	計	57	58				

※平成23年度実績を記入

【個別調査研究業務】



※実施した5案件の詳細は以下の通り。  
A. 主要国のODA制度の比較・分析【株式会社三菱総合研究所】  
B. ブラジルによる途上国支援の実態及び援助政策の現状【株式会社三菱総合研究所】  
C. ポストMDGs研究【財団法人国際開発高等教育機構】  
D. アフリカ諸国における「低炭素成長・持続可能な開発戦略」の策定に向けた検討【三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社】  
E. MDGsの達成に向けた、諸外国政府及び財団による民間企業に対する支援制度【株式会社三菱総合研究所】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

【海外開発ジャーナル誌等レポートメーリングサービス】



個別事業名： 開発援助調査研究事業に必要な経費

A.株式会社三菱総合研究所			E.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		3	人件費		3
直接経費		1	調査費		2
計		4	計		5
B.株式会社三菱総合研究所			F.国立大学法人 政策研究大学院大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		6	調査費		10
調査費		3			
管理費		1			
計		10	計		10
C.財団法人国際開発高等教育機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		7			
計		7	計		0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		6			
現地調査		2			
管理費		1			
計		9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名：開発援助調査研究事業に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	委託費(主要国のODA制度の比較・分析)	5	6	78.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	委託費(ブラジルによる途上国支援の実態及び援助政策の現状)	9	4	95.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
3	財団法人国際開発高等教育機構	委託費(ポストMDGs研究)	7	3	80.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	委託費(アフリカ諸国における「低炭素成長・持続可能な開発戦略」の策定に向けた検討)	9	3	85.4%

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
5	株式会社三菱総合研究所	委託費(MDGsの達成に向けた、諸外国政府及び財団による民間企業に対する支援制度)	5	1	99.2%

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
6	国立大学法人政策研究大学院大学	海外開発ジャーナル誌等レポートメーリングサービス	10	1	87.1%